

社会福祉法人三徳会 公式SNS運用方針

1. 目的

本方針は、社会福祉法人三徳会において、ソーシャルネットワーキングサービスアカウント(以下「三徳会公式SNS」という。)を利用する際の規則を定めるものです。

2. 基本方針

三徳会公式SNSは、SNSの拡散性や即時性を活かし、三徳会の業務、取組み、イベント等の情報等を様々な方に広く速やかに発信し、ご利用者様のご家族、地域住民の皆様にご理解を深めていただくとともに、ご利用者様の利便性を高めることを目的とします。

また、三徳会公式SNSは、専ら情報発信を行うものとし、原則として、返信等を行わないものとします。ご意見・お問い合わせについては、電話・FAX・ホームページ等にお願ひします。

3. 運用方法

(1) 発信する情報

- 1 三徳会の取組みや事業に関する情報
- 2 福祉活動に関する情報
- 3 ご利用者に関する情報

④ その他、当法人に関連した周知する必要のある情報

※ご利用者については、事前に掲載同意の意思確認を行い、掲載可能者についてのみ掲載します。

(2) 緊急時等における対応

地震や風水害、感染症等により平時と異なる対応が必要とされる場合は、理事長の判断により、政府機関や自治体の発信する関連情報について必要に応じてフォローおよびシェア等を行うとともに必要に応じた情報発信を行います。

4. 免責事項について

- (1) 三徳会公式SNSの掲載情報の正確性については万全を期しますが、当法人はユーザーが三徳会公式SNSの情報を用いて行う一切の行為についてなんら責任を負うものではありません。
- (2) 当法人は、ユーザーにより投稿された三徳会公式SNSに対する「いいね」「リプライ」「リツイート」「コメント」等につきまして一切責任を負いません。
- (3) 当法人は、三徳会公式SNSに関連して、ユーザー間またはユーザーと第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、一切責任を負いません。
- (4) コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、ユーザーは三徳会公式SNSに対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、三徳会公式SNSに対して著作権を行使しないことに同意したものとします。当該権利の帰属及び放棄について利用者には対価を請求する権利はありません。
- (5) 三徳会SNSの運用システムまたは操作方法に関しては、一切回答しません。
- (6) 本サービスの利用者が本方針に違反し、又は本サービスの利用者が本サービスの利用に関連して当法人、他の利用者その他の第三者に有形無形の損害を与えた場合、当該利用者はこれを自己の責任と負担において賠償し、その他の解決をはかり、当法人に一切の負担を負わせ又は迷惑をかけないものとします。

5. 利用者による書き込みの削除等

以下の各項に該当する場合、予告なく削除またはアカウントのブロック等を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 法律、法令等に違反する内容、または違反するおそれがあるもの
- (2) 特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- (3) 政治、宗教的活動を目的とするもの
- (4) 著作権、商標権、肖像権など当法人または第三者の知的所有権を侵害するもの
- (5) 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- (6) 人権・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- (7) 公の秩序または善良の風俗に反するもの
- (8) 虚偽や事実と異なる内容および単なる風評や風評を助長させるもの
- (9) 本人の承諾なく個人情報等を特定・開示・漏洩する等プライバシーを害するもの

- (10) 他のユーザー、第三者等になりすますもの
- (11) 有害なプログラム等
- (12) わいせつな表現などを含む不適切なもの
- (13) 当法人の発信する内容の一部または全部を改変するもの
- (14) 当法人の発信する内容に関係ないもの
- (15) その他、当法人が不適切と判断した情報およびこれらの内容を含むリンク等

6. 知的財産権について

三徳会SNSに投稿している個々の情報(文章、写真、イラスト等)に関する著作権、商標権等の知的財産権は、当法人または当法人以外の著作権者に帰属します。

私的使用または引用等著作権法上認められた行為を除き、当法人に無断で複製、転用は禁止します。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。

なお、三徳会SNS掲載記事に対する「いいね」「シェア」については、自由に使用していただくことができます。

7. 運用方法の周知・変更等

本方針の内容は当法人ホームページに掲載します。また、本方針は必要に応じて予告なく変更する場合があります。

附則

この運用方針は、令和5年〇月〇日から施行します。